

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営/労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

方針・考え方

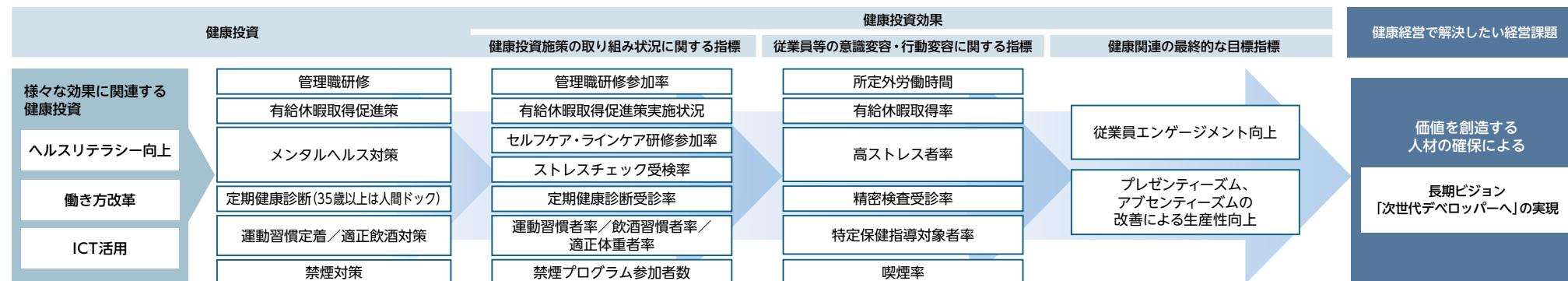
当社グループは、役職員が心身ともに健康でいきいきと働けるよう、当社社長を最高健康経営責任者(CHO)とし、「東京建物グループ健康経営宣言」に基づきグループ役職員一人ひとりの健康維持・増進に向けた取り組みに注力しています。また、健康経営に関しては、マテリアリティの一つとして「従業員の成長と働きがいの向上」を特定し、それに基づくKPI・目標を定め、目標の達成に向けた取り組みを推進しています。

建物の工事および管理等を行う東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、労働災害ゼロを目指す等、労働安全衛生の推進に向けて、アセスメントの実施や役職員の啓発に取り組むこととしています。さらに、当社グループにおけるサプライチェーン全体で健康維持・増進および安全衛生が実現されることを目指し、グループ共通で策定した「サステナブル調達基準」に基づき、建設会社や建物管理会社を含むすべてのサプライヤーに対して、健全な労働慣行・労働環境の確保を要請しています。

項目	対象範囲	KPI・目標
健康経営の推進	東京建物	健康診断受診率および再検査受診率 毎年度100%
		喫煙率 毎年度12%以下
		適正体重維持者率 2028年度までに75%以上

健康経営戦略マップ

当社グループでは、健康投資やその効果を指標とする健康経営戦略マップをもってその進捗を管理しています。



東京建物グループ健康経営宣言

東京建物グループのグループ理念は「信頼を未来へ」であり、「世紀を超えた信頼を誇りとし、企業の発展と豊かな社会づくりに挑戦する」という意味が込められています。このグループ理念を体現するためには、役職員ならびにその家族が健康であることが大切と考えております。私たち東京建物グループは、役職員の心身の健康を「企業の持続的な発展の源泉」と捉え、一人ひとりの健康の維持・増進活動を積極的に推進してまいります。私は「最高健康経営責任者」として、そのための環境整備を強化し、グループ一丸となって「健康経営」に取り組むことを宣言いたします。

東京建物株式会社
代表取締役社長執行役員 小澤 克人

- 健康経営／労働安全衛生(取り組みの成果と関連データ)
- サステナブル調達基準
- 東京建物グループ サステナブル調達基準ガイドライン
- マテリアリティに基づくKPI・目標(P.11)
- サプライチェーンマネジメント(P.59)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

体制

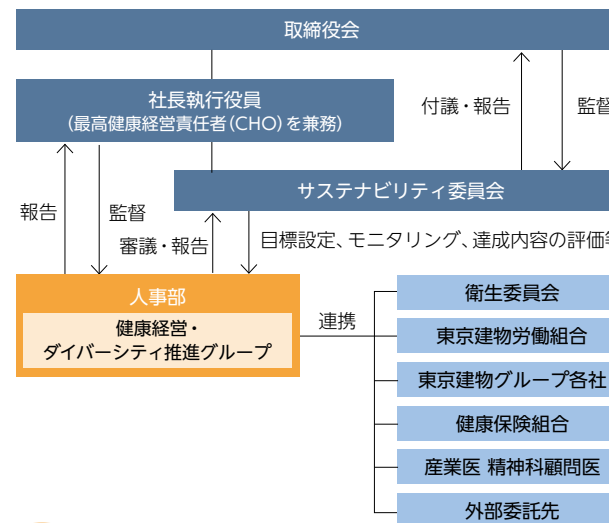
当社グループは、当社社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、マテリアリティとして特定した「従業員の成長と働きがいの向上」に基づき「健康経営の推進」に関する目標を設定し、その達成に向けた具体的な取り組みを定め、進捗状況等のモニタリング、達成内容の評価を行っています。委員会での審議および報告事項のうち重要事項は取締役会に付議または報告され、取締役会は取り組みの推進を監督しています。

また、当社では、労働安全衛生を実現するため、人事部、産業医や保健師等の医療職、各事業場の代表者等を委員とする衛生委員会を設置し、継続的な改善に努めています。同委員会の議長以外の委員の半数については従業員の過半数を代表する者の推薦に基づき指名されます。職場の安全衛生水準の向上や役職員の健康維持・増進を目的に、原則として毎月1回開催しています。

さらに、グループ全体においても職場の安全衛生水準の向上や役職員の健康維持・増進を図るべく、グループ横断的な施策を実施しています。

グループ各社での取り組みとして、東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、新規・既存で進行するプロジェクトを対象に、労働災害の未然防止を図るとともに、労働災害が発生した場合の原因究明と再発防止に向け、リスクを評価する体制を整備しています。

健康経営／労働安全衛生推進体制図



健康増進の取り組み

当社は、全役職員を対象として「健康診断受診率および再検査受診率 毎年度100%」および「適正体重維持者率 2028年度までに75%以上」を目標に掲げるほか、健康保険組合と連携した各種取り組みを行っています。2025年度は、健康診断受診率は100%を達成、再検査受診率は97.8%、適正体重維持者率は73.3%となっており、引き続き、役職員の健康維持・増進、健康管理への意識の醸成に取り組んでいます。

● 役職員の健康リスクの管理

当社は、役職員の健康を害するリスクを健康診断等により把握しています。特定健診で生活習慣病リスク保持者として抽出された40歳以上を対象に、オンライン面接や測定機器と連携したアプリを用いた特定保健指導(2025年度の実

施率100%、終了率98.8%)を実施しています。また、特定健診の対象外である非肥満者や若年層に対しても、重症化予防対策や集団歯科検診^{*1}を実施し、予防と早期治療による健康回復に積極的に取り組んでいます。

社員の日常的な健康管理策として、福利厚生を目的として導入しているカフェテリアプラン^{*2}においても、人間ドックや各種がん検診費用をはじめとする自発的な健康管理に要する費用を支援する体制を整えています。また、会社が費用を負担し、医師を招いてインフルエンザの予防接種会を実施するなど、感染症の予防の強化に努めています。

※1 2021年、2022年度はウェブ歯科問診を実施。2023年度～2025年度は歯科医師を招いての検診を実施。
※2 一定のポイント枠を社員に付与し、そのなかで自由に個別メニューを選択できる制度。個人の状況に応じたメニューを組み合わせることができるメリットあり。

□ (データ集)健康経営関連(P.109)

● 喫煙率減少への取り組み

当社は、全役職員を対象として「喫煙率 毎年度12%以下」を目標に掲げています。2020年4月より、就業時間内の全面禁煙など、喫煙率減少への様々な取り組みを継続しています。2025年度は、希望者へのニコチンガム無償配布や健康保険組合が主催する禁煙プログラムへの費用補助などを実施しました。各施策の効果もあり、2019年度21.0%だった喫煙率は、2025年度12.1%まで改善しています。なお、本取り組みは、グループ各社と情報共有を図りながら、当社グループ全体の取り組みとして推進しています。

□ (データ集)健康経営関連(P.109)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

● ヘルスリテラシー向上の取り組み

当社は、役職員を対象として、ヘルスリテラシー向上や健康課題に対する理解促進等を目的とした健康に関する研修を実施しています。

健康に関する研修の開催実績

開催年月	テーマ	受講者数(割合)
2022年2月	仕事と女性の健康セミナー	880人(96.8%)
2023年2月	プレコンセプションケア研修	888人(97.2%)
2024年2月	目の健康セミナー	866人(86.9%)
2024年6月	仕事と女性の健康セミナー テーマ：更年期に関する理解促進	1,022人(98.4%)
2025年10月	新入社員向け適正飲酒セミナー	28人(100%)

対象範囲：東京建物

● メンタルヘルスの取り組み

当社は、役職員にメンタルヘルスの重要性の理解を促すとともに、メンタルヘルス不調の早期発見と予防に取り組んでいます。

メンタルヘルスに関する主な取り組み

- ・毎年ストレスセルフチェックを実施し、自らのストレス状況を適切かつ簡便に把握
- ・健康保険組合が提供するメンタルヘルスカウンセリングの自由な利用
- ・精神科顧問医との連携による復職支援トレーニングをはじめとしたサポート体制の整備
- ・新たに部下を管理する立場となった管理職に対するメンタルヘルスラインケア研修(2025年度の実受講率100%)
- ・新入社員に対するスポーツトレーナーを講師として招いたセルフケア研修(2025年度の実受講率100%)

● 健康習慣に関する課題への取り組み

当社では、当社従業員に対する健康意識調査の結果から、「運動習慣」や「睡眠習慣」について多くの従業員が課題感を抱えていることを認識しており、改善に向けた取り組みを継続しています。

健康習慣改善プログラム実績

開催年度	対象	テーマ
2023年度	東京建物グループ(13社)	・スマートフォンの歩数計アプリを活用したウォーキングイベント
	東京建物	・専門家による「グッドコンディションに導くためのセミナーならびにプログラム」
2024年度	東京建物グループ(14社)	・スマートフォンの歩数計アプリを活用したウォーキングイベント
	東京建物	・スマートリングを活用した睡眠状況の把握および専門家による睡眠カウンセリングの実施 ・スマートフォンアプリを活用した瞑想やヨガ等のウェルネスプログラムのトライアル実施
2025年度	東京建物グループ(13社)	・スマートフォンの歩数計アプリを活用したウォーキングイベント

● 快適な職場環境の整備

当社は、仕事による疲労やストレスを軽減することで労働災害や健康障害を予防する「快適職場づくり」に取り組んでいます。健康に配慮したオフィス什器の選定や働き方に応じた座席の選択、健康維持・増進に向けた各種取り組みなど、ハード・ソフト両面から職場環境の向上を図っています。

東京建物八重洲ビルにおける執務環境整備

温熱条件	AI空調による温度管理	
作業環境	視環境	照度調整可能なタスク照明の導入
	音環境	遮音ブース、サウンドマスキングの導入
作業方法	傾斜・昇降デスク導入による作業姿勢の改善	
疲労回復支援		休憩・コミュニケーションの場としてのカフェスペース設置
		健康器具の設置
		オフィスの緑化

● グローバルな健康課題への対応

当社は、三大感染症(HIV／エイズ、結核、マラリア)をはじめとするグローバルな健康課題に対応することの重要性を認識しています。海外に赴任する従業員とその家族に対しては、赴任地域の感染症に関する情報提供や予防接種を実施しています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

労働安全衛生に関する取り組み

● 当社グループにおける労働安全衛生

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートにおいては、従業員の労働安全を確保すべく、各現場で労働安全に関するマニュアルを定め、協力会社を含む、現場の作業者に周知・徹底することで労働災害の防止に努めています。活動の一環として労働災害の発生をゼロにすることを目指し、安全意識の向上と徹底した対策を講じ、日々改善を重ねながら、安全で安心できる職場環境を構築しています。東京不動産管理においては、2022年2月から無災害時間170万時間を目標に掲げており、2025年12月末までの95万時間にわたり労働災害のない状態を維持しています。

また、当社では、労働災害や危険性の高い事故が生じた場合は、原因を詳しく分析し、再発防止に向けて周知、指導を実施することで、安全性の確保に努めています。2025年度の契約社員を含む当社従業員の致死労働災害の発生件数は0件、休業災害度数率(LTIFR)は0、労働災害強度率は0でした。休業災害度数率(LTIFR)と労働災害強度率は、当社の事業特性に即し、厚生労働省が実施している「労働災害動向調査(令和6年)」における「サービス業(他に分類されないもの)」を業界標準としてモニタリングを行っており、2025年度は当該水準を下回りました。

□ (データ集)労働安全衛生関連(P.109)

工事着工前の安全確認

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、新たな工事を請け負うにあたり、自社および協力会社の従業員に係る労働安全衛生上の事前確認として、工事現場ごとにチェックシートなどを用いて危険作業や危険箇所を特定しています。特定した事項については、安全衛生管理者や専門知識を持った技術者等による入念な確認のうえ、労働災害の発生を防止するための対策を講じています。特に大型で危険度が高い工事については、再委託先を含めた関係者が上記を再確認する二重のプロセスを経て、工事現場の安全性を確保しています。

工事現場における定期的な安全点検

東京建物アメニティサポートにおいては、年2回、工事現場において、協力会社とともに組成する安全衛生協力会による合同パトロールを実施し、危険な場所の有無等を確認し、労働災害の防止につなげています。

労働安全衛生に関する研修の実施

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートにおいては、各現場の作業プロセスに応じて、必要なテーマ、対象者、頻度で労働安全衛生に関する研修を行っています。

労働安全衛生に関する研修実績例(2025年度)

会社名	内容	受講者数
東京不動産管理	工事現場における熱中症対策に関する研修	80名
東京建物アメニティサポート	マンション管理現場でのケガ防止のためのストレッチ等に関する研修	111名

● サプライチェーンにおける労働安全衛生

労働安全衛生に関する取り組みの要請・把握

建物の開発や運営においては、建設会社や建物管理会社をはじめとする多くのサプライヤーの従業員が作業しています。重要なサプライヤーである建設会社やグループ外の建物管理会社に対しては、サステナブル調達基準に関するアンケート形式の調査を実施し、サプライヤーにおける労働災害防止への取り組み状況の把握に努めています。これらを通じ、工事現場や建物管理現場等の労働環境の把握と改善に努めています。

□ サプライチェーンマネジメント(P.59)

サプライヤーにおける取り組みの表彰

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、工事現場や建物管理現場等でのサプライヤーにおける労働安全衛生に関する優良な取り組みを表彰する制度を設け、労働安全衛生の取り組み推進につなげています。

サプライヤーに対する研修の実施

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートにおいては、工事現場や建物管理現場等で作業するサプライヤーの従業員に対して労働安全衛生法に基づく研修や一定の危険作業に対する特別教育など、各現場における労働安全衛生に関する研修を実施しています。

サプライヤーに対する労働安全に関する研修・訓練例

- ・職長教育(工事におけるリスク管理)
- ・「安全大会」の実施
- ・建設機械の使用に関する安全研修
- ・防災に関する研修

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
● **健康経営／労働安全衛生**
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

労働慣行に関する取り組み

当社は、従業員の健康と安全が重要であるという共通認識のもと、従業員代表と経営層による幅広い議論などを通して、適正な労働環境・労働条件の実現に向け、労使一体で取り組んでいます。

● 時間外労働制限への取り組み

当社グループは労働基準法に基づき、事業所ごとに従業員の過半数を代表する者との間で「時間外・休日労働に関する協定」(「36協定」)を締結しています。また、従業員のワークライフバランスと健康管理の観点から、長時間労働対策を実施しています。当社は、2010年からはパソコンの定時シャットダウンシステムを導入し、深夜労働だけではなく長時間労働も抑制して過重労働を防止しています。一定以上の長時間労働が発生した場合は、直属の上司に改善策の報告を義務付け、経営層にフィードバックする仕組みを導入しています。このようなPDCAサイクルを構築し、時間外労働時間の削減に努めています。さらに一定時間以上の時間外労働・休日労働を行った従業員に対して産業医による面接指導を実施するなど、健康障害の発生防止に取り組んでいます。

東京建物アメニティサポートでは、就業管理システムの導入・活用による過重労働の未然防止に加えて、各マンションで業務に従事する管理員の時間外労働時間を毎月集計し、勤務時間帯の変更や業務効率化など実務に反映させています。

□ (データ集)労働安全衛生関連(P.109)

● 労使の対話

当社グループは、結社の自由や団体交渉に関する権利を尊重し、対話を通じた労使関係を形成しています。

当社では、管理職ならびに一部の職種を除く社員が組合員となる「東京建物労働組合」が組織されています。同組合と会社との間で労働協約を結び、組合と経営側との対話を通じて様々な課題解決に取り組んでいます。また、衛生委員会についても従業員の過半数を代表する者の推薦に基づき会社が指名した者が参加しており、労働安全衛生への対策に対しても労働者の声が反映される体制としています。

グループ各社においても、労働者に係る重要な制度改正時等において、労使の対話を実施しています。

□ (データ集)労働組合加入率(P.109)

● 公正かつ適正な賃金

当社は、同一労働同一賃金の考えのもと、雇用形態による不合理な待遇差が生じないよう対応するとともに、年齢・性別・国籍等による差を設けず、職務内容、役割、責任および成果に応じた給与体系を構築しています。

また、労働者の生活の安定を確保するため、事業活動を行う国や地域の最低賃金に関する法令を遵守するとともに、各国・各地域における労働者の生活の安定を支える賃金水準(生活賃金)の重要性を認識しています。賃金水準の検討にあたっては、社会的要請や外部環境の変化を考慮し、継続的な見直しを行っています。

健康経営に関する外部からの評価

● ウェルネスオフィス認証の取得

当社の「快適職場づくり」の取り組みが評価され、2022年に、当社が京都事務所を構える東京建物四条烏丸ビルEAST(京都府京都市下京区、2022年8月竣工)において「CASBEE-ウェルネスオフィス認証[※]」の最高評価「Sランク」を取得しました。



※ オフィスビルで働く人の健康・快適性を維持・増進することを目指し、ハード・ソフト両面でのオフィスの取り組みを評価し認証するもの。

● 健康経営(ヘルスマネジメント)格付

当社の健康への地道な取り組みが評価され、2014年に株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」において、「社員の健康配慮への取り組みが特に優れている」として、最高ランクの格付を取得しました。

● 健康経営優良法人

経済産業省が特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する「健康経営優良法人」制度において、2026年3月に当社およびグループ会社7社が健康経営優良法人に認定されました。



グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

● 健康優良企業認定制度

当社およびグループ会社11社は、健康保険組合連合会東京連合会の健康優良企業認定制度で「健康優良企業」として認定され、「健康優良企業 金の認定証」または「健康優良企業 銀の認定証」を受領しています。

健康経営優良法人認定取得状況

★：健康経営優良法人ホワイト500認定、☆：健康経営優良法人認定

社名	認定部門	2022	2023	2024	2025	2026
東京建物	大規模法人	★	★	★	☆	☆
イー・ステート・オンライン	大規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
東京不動産管理	大規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
東京建物不動産販売	大規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
東京建物アメニティサポート	大規模法人	—	—	☆	☆	☆
プライムプレイス	大規模法人	—	—	☆	☆	☆
東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメント	中小規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
日本パーキング	中小規模法人	—	☆	☆	☆	☆

健康優良企業認定状況

金の認定証 2社	東京不動産管理／東京建物不動産販売
銀の認定証 9社	東京建物／イー・ステート・オンライン／東京建物アメニティサポート／プライムプレイス／東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメント／日本パーキング／パーキングサポートセンター／東京建物不動産投資顧問／東京建物リゾート